



## 平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月9日

上場会社名 コーセル株式会社  
 コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月4日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 谷川 正人  
 (氏名) 小西 有吉

TEL 076-432-8151

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年5月21日～平成28年8月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	5,096	△11.9	655	△23.3	682	△24.6	481	△23.9
28年5月期第1四半期	5,786	5.8	855	△16.8	905	△16.5	632	△11.9

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 261百万円 (△66.6%) 28年5月期第1四半期 782百万円 (△4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	13.20	—
28年5月期第1四半期	17.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第1四半期	38,981	36,379	93.3	997.81
28年5月期	39,568	36,412	92.0	998.65

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 36,364百万円 28年5月期 36,395百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	13.00	—	8.00	21.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,880	△3.6	1,180	△28.2	1,250	△27.3	860	△28.7	23.60
通期	21,830	1.1	2,690	16.7	2,800	17.5	1,930	15.4	52.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年5月期1Q	37,212,000 株	28年5月期	37,212,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年5月期1Q	767,258 株	28年5月期	767,222 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期1Q	36,444,754 株	28年5月期1Q	37,179,260 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行による企業収益の下振れ等、厳しい状況で推移いたしました。海外においては、米国経済は堅調に推移したものの、中国を始めとしたアジア経済は緩やかな減速基調で推移し、ヨーロッパ経済も英国のEU離脱決定により先行き不透明な状況となってまいりました。

エレクトロニクス業界におきましては、EV・HEV車の普及拡大による自動車関連とともに、薄型・省エネルギー化に向けた有機EL（ディスプレイ、照明等に使用）の需要が日本・アジア市場を中心に拡大してきております。

一方、工作機械等のFA・制御機器業界は、アジア・日本市場を始めとして停滞しております。

このような情勢の中で当社グループは、営業-開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・高効率パワーモジュール電源（安定型バスコンバータ）「CHS120」、三相交流入力用ノイズフィルタ「FSBシリーズ」、小型汎用DC-DCコンバータ「MGシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、品質保証体制の再構築に取り組み、部品不良及び工程内不良の低減に注力してまいりました。また、当社独自のパワー回路技術やデジタル制御技術・通信技術を開発し、新製品開発力の強化を推進するとともに、生産設備の自社開発や組立工程の品質・生産性の改善により、低コスト化技術力向上の活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は51億27百万円（前年同期比8.8%減）、売上高は50億96百万円（同11.9%減）となりました。利益面におきましては、経費削減に努めてまいりましたが、製品保証費用の計上により、経常利益は6億82百万円（同24.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億81百万円（同23.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①日本生産販売事業

日本国内では、携帯基地局等の通信機器需要に回復の兆しが見られ、また生化学分析機等の医用機器需要も堅調に推移いたしました。しかしながら、一般産業機械向け需要は低調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業-開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、38億74百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は5億41百万円（同22.5%減）となりました。

## ②北米販売事業

米国では、個人消費や雇用環境の改善などを背景に景況は回復基調で推移したものの、当社においては制御機器を中心とした一般産業機器、医用機器、計測機器等を中心に需要は低迷いたしました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト、新規顧客の獲得および販路拡大を重点に営業活動を展開してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、4億70百万円（前年同期比40.8%減）、セグメント利益は13百万円（同71.9%減）となりました。

## ③ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、英国のEU離脱決議により先行き不透明な状況となる中、当社においては、回復基調にあった一般産業機器、医用機器の需要が一転し、低迷いたしました。

このような情勢の中、重点ディストリビューターとの連携を強化し、新製品による新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、1億91百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は5百万円（同7.5%減）となりました。

④アジア販売事業

中国では、引き続き景気減速傾向が続いており、周辺国への影響も顕著となる中、当社においては、医用機器関連の需要が大きく伸長いたしました。また韓国では、低迷していた半導体製造装置関連の需要が回復してまいりました。

このような情勢の中、制御機器・医用機器等、ターゲット業界・顧客を絞り、新製品による新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、5億60百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント利益は21百万円（同42.7%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業においては、前期に引き続き品質管理体制の強化に取り組むとともに、顧客納期を意識した生産活動をすることで、受注増加に対応してまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、1億82百万円（前年同期比32.7%減）、セグメント利益は39百万円（同5.0%減）となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成28年8月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	3,284	△6.1%	1,402	△0.8%
オンボード電源	1,636	△13.9%	1,019	14.5%
ノイズフィルタ	205	△7.8%	46	△23.1%
合計	5,127	△8.8%	2,467	4.4%

2) 売上高

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	3,354	△8.4%
オンボード電源	1,528	△19.9%
ノイズフィルタ	214	△0.1%
合計	5,096	△11.9%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は226億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億98百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が13億23百万円、有価証券が9億17百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が72百万円、たな卸資産が1億74百万円、繰延税金資産が1億83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は163億円となり、前連結会計年度末に比べ23億85百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が24億13百万円減少したことが主因であります。

この結果、総資産は389億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億87百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少いたしました。これは、買掛金が55百万円増加した一方で、未払金が2億90百万円、未払法人税等が2億97百万円、賞与引当金が1億15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は26億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は363億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益4億81百万円及び剰余金の配当2億91百万円により、株主資本が1億89百万円増加し、為替換算調整勘定等によりその他の包括利益累計額が2億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は93.3%（前連結会計年度末は92.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年6月13日の「平成28年5月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,967,312	6,290,319
受取手形及び売掛金	6,663,372	6,591,115
有価証券	6,082,964	7,000,091
商品及び製品	762,284	590,457
仕掛品	55,951	109,557
原材料及び貯蔵品	1,664,556	1,607,991
繰延税金資産	460,619	276,979
その他	230,057	217,493
貸倒引当金	△4,336	△3,052
流動資産合計	20,882,781	22,680,953
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,584,620	3,605,515
減価償却累計額	△2,613,424	△2,633,723
建物及び構築物（純額）	971,195	971,791
機械装置及び運搬具	5,935,673	5,988,942
減価償却累計額	△4,620,140	△4,681,313
機械装置及び運搬具（純額）	1,315,533	1,307,628
工具、器具及び備品	5,291,443	5,291,697
減価償却累計額	△4,952,924	△4,961,763
工具、器具及び備品（純額）	338,519	329,933
土地	1,119,440	1,143,940
建設仮勘定	-	9,186
有形固定資産合計	3,744,688	3,762,480
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	107,419	99,803
その他	14,677	13,358
無形固定資産合計	122,096	113,162
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,583,298	12,170,080
繰延税金資産	90,449	110,198
その他	145,580	144,684
投資その他の資産合計	14,819,328	12,424,963
固定資産合計	18,686,114	16,300,605
資産合計	39,568,895	38,981,559

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	805,290	860,544
未払金	497,822	207,537
未払法人税等	334,472	36,969
賞与引当金	354,809	238,903
製品保証引当金	506,000	497,000
その他	380,564	490,594
流動負債合計	2,878,959	2,331,548
固定負債		
退職給付に係る負債	221,781	104,800
繰延税金負債	893	1,358
その他	54,500	164,101
固定負債合計	277,175	270,260
負債合計	3,156,134	2,601,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	32,630,491	32,820,177
自己株式	△804,465	△804,502
株主資本合計	36,169,375	36,359,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,193	121,042
為替換算調整勘定	92,277	△117,964
退職給付に係る調整累計額	3,807	2,855
その他の包括利益累計額合計	226,278	5,933
非支配株主持分	17,106	14,792
純資産合計	36,412,760	36,379,750
負債純資産合計	39,568,895	38,981,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)
売上高	5,786,705	5,096,870
売上原価	3,824,648	3,607,454
売上総利益	1,962,057	1,489,415
販売費及び一般管理費	1,106,687	833,477
営業利益	855,370	655,938
営業外収益		
受取利息	17,448	16,438
受取配当金	22,136	30,462
為替差益	1,559	—
受取補償金	6,164	—
その他	2,641	9,832
営業外収益合計	49,950	56,733
営業外費用		
為替差損	—	30,067
その他	103	—
営業外費用合計	103	30,067
経常利益	905,217	682,604
特別利益		
固定資産売却益	104	51
特別利益合計	104	51
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	158	711
特別損失合計	169	711
税金等調整前四半期純利益	905,152	681,944
法人税、住民税及び事業税	216,098	30,088
法人税等調整額	53,869	168,128
法人税等合計	269,968	198,217
四半期純利益	635,184	483,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,977	2,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	632,206	481,244

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)
四半期純利益	635,184	483,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,667	△9,150
為替換算調整勘定	119,778	△211,876
退職給付に係る調整額	14,924	△951
その他の包括利益合計	147,369	△221,979
四半期包括利益	782,553	261,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,133	260,899
非支配株主に係る四半期包括利益	3,419	848

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年5月21日 至 平成27年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,073,005	794,959	218,550	700,190	—	5,786,705	—	5,786,705
セグメント間の 内部売上高	1,226,836	—	—	87,099	271,804	1,585,741	△1,585,741	—
計	5,299,842	794,959	218,550	787,290	271,804	7,372,447	△1,585,741	5,786,705
セグメント利益	698,694	49,691	5,567	37,451	41,256	832,660	22,709	855,370

(注) 1. セグメント利益の調整額22,709千円は、セグメント間の取引消去10,786千円及び棚卸資産の未実現損益の消去11,922千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年5月21日 至 平成28年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,874,383	470,554	191,689	560,242	—	5,096,870	—	5,096,870
セグメント間の 内部売上高	851,634	—	—	—	182,826	1,034,460	△1,034,460	—
計	4,726,017	470,554	191,689	560,242	182,826	6,131,330	△1,034,460	5,096,870
セグメント利益	541,305	13,956	5,147	21,446	39,176	621,033	34,904	655,938

(注) 1. セグメント利益の調整額34,904千円は、セグメント間の取引消去502千円及び棚卸資産の未実現損益の消去34,402千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。